

# 2021年度 第3四半期決算概況

---

# 目次

I. 2021年度 第3四半期決算	.....	① ~ ⑨
II. 2021年度 業績予想・配当方針	.....	⑩ ~ ⑭
(参考) 2021年度 第3四半期決算 主要ポイント 及び 当社グループの取り組み	.....	⑮ ~ ⑰

# I. 2021年度 第3 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、「収益認識に関する会計基準」の適用※により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、7,630億円と前年同期に比べ1,754億円の**減収**となりました。
- 営業損益は、燃料価格が年度当初から上昇を続け、当四半期にさらに高騰した結果、燃料費調整制度の期ずれ差損が大幅に拡大したことなどから、269億円の損失となり、前年同期に比べ743億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は254億円の損失となり、前年同期に比べ701億円の**減益**となりました。
- 湯水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は149億円の純損失となり、前年同期に比べ494億円の減益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は2,723億円、営業費用は2,723億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

# 1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 (A)	2020年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	7,630	9,385	▲ 1,754	▲18.7%
営業利益	▲269	473	▲ 743	—
経常利益	▲254	447	▲ 701	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲149	344	▲ 494	—

注：「収益認識に関する会計基準」の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高（営業収益）は2,723億円、営業費用は2,723億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

## 2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 (A)	2020年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,777	9,486	▲ 1,709
売上高（営業収益）	7,630	9,385	▲ 1,754
営業外収益	146	101	44
経常費用	8,031	9,039	▲ 1,007
営業費用	7,900	8,911	▲ 1,010
営業外費用	131	127	3
営業利益	▲ 269	473	▲ 743
経常利益	▲ 254	447	▲ 701
渴水準備金	1	0	1
特別利益	30	-	30
法人税ほか	▲ 76	102	▲ 178
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 149	344	▲ 494

注：2021年度第3四半期の営業外費用に、「インバランス収支還元損失」17億円を計上しております。

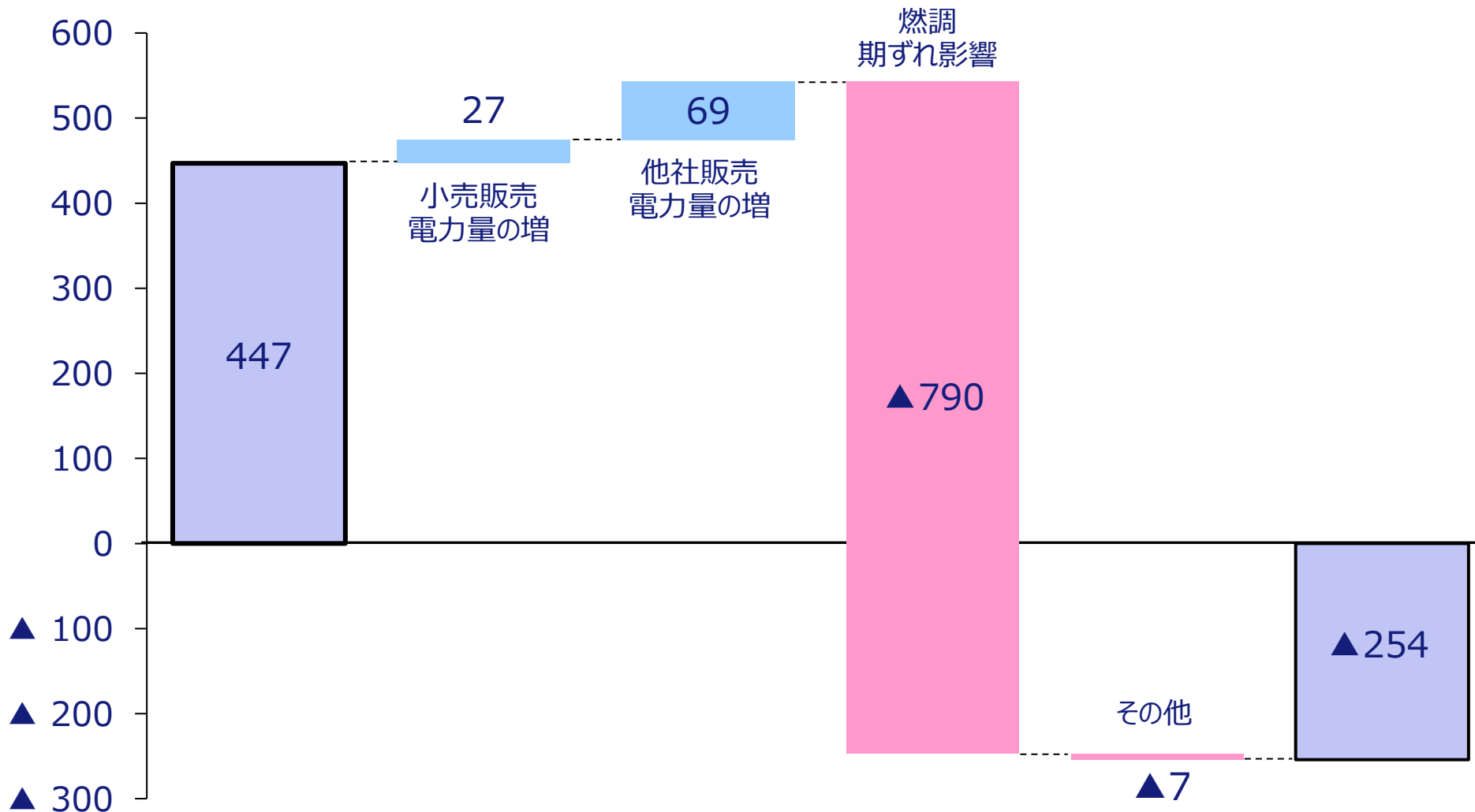
# 3. 連結経常利益の変動要因

2020年度  
第3四半期

連結経常利益 ▲701億円

2021年度  
第3四半期

(億円)



## 4. 総販売電力量

- 総販売電力量は406.2億kWhと、前年同期に比べ 5.3%の増加となりました。
- 小売販売電力量は 337.2億kWhと、前年同期に比べ 1.0%の増加となりました。
- 他社販売電力量は 69.0億kWhと、前年同期に比べ 32.7%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2021年度 第3四半期 (A)	2020年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		406.2	385.7	20.5	5.3%
小売販売電力量	電灯	108.2	113.2	▲5.0	▲4.4%
	電力	229.1	220.5	8.5	3.9%
	計	337.2	333.7	3.5	1.0%
他社販売電力量		69.0	52.0	17.0	32.7%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。



# 5. 発電電力量

- 発電電力量は、前年同期に比べ 4.7%の増加となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電及び他社受電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2021年度 第3四半期 (A)	2020年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	443.6	423.9	19.7	4.7%
自 社	240.3	227.6	12.8	5.6%
(出水率)	(108.2%)	(97.3%)	(10.9%)	
水 力	27.4	25.2	2.3	9.0%
火 力	212.8	202.3	10.5	5.2%
(設備利用率)	( - )	( - )	( - )	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.1	0.1	0.0	10.5%
他 社 受 電	211.3	204.2	7.1	3.5%
揚 水 動 力	▲8.0	▲7.9	▲0.1	1.5%

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：2021年度第1四半期より発電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直しており、他社送電は控除しておりません。

# 6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、収益の計上方法が変更となったことなどから減収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ差損が大幅に拡大したことから減益となりました。
- 送配電事業は、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

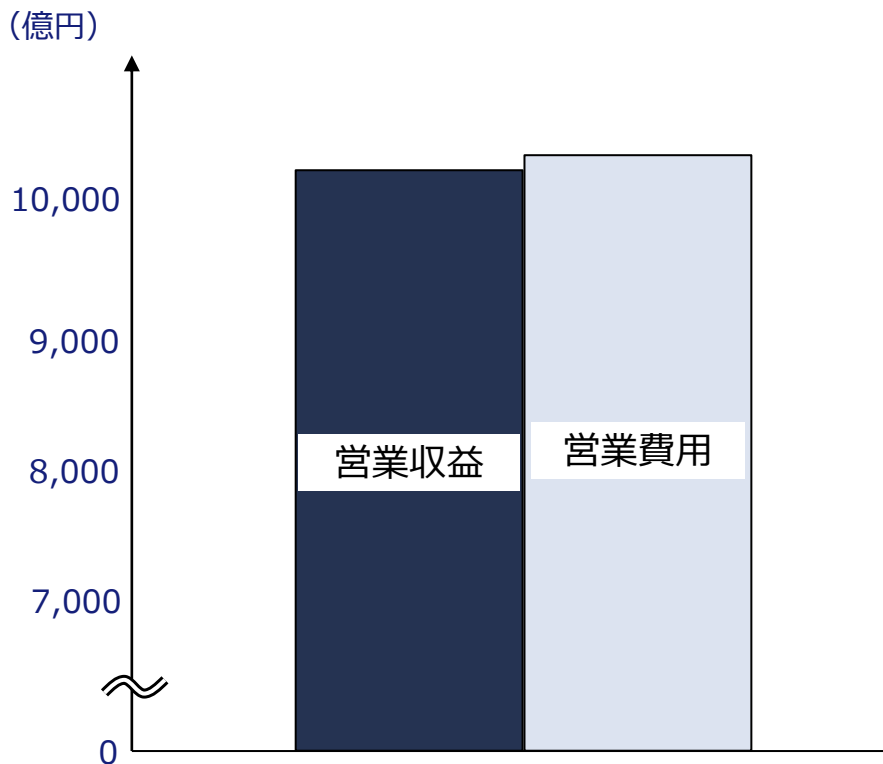
(単位：億円)

		2021年度 第3四半期 (A)	2020年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	7,014	8,564	▲ 1,550
	営業利益	▲ 416	286	▲ 702
送配電事業	売上高	2,901	2,696	204
	営業利益	117	166	▲ 49
情報通信事業	売上高	319	307	12
	営業利益	23	22	1
その他	売上高	686	647	38
	営業利益	16	6	9
調整額	売上高	(▲ 3,290)	(▲ 2,831)	(▲ 459)
	営業利益	(▲ 10)	(▲ 8)	(▲ 2)
合計	売上高	7,630	9,385	▲ 1,754
	営業利益	▲ 269	473	▲ 743

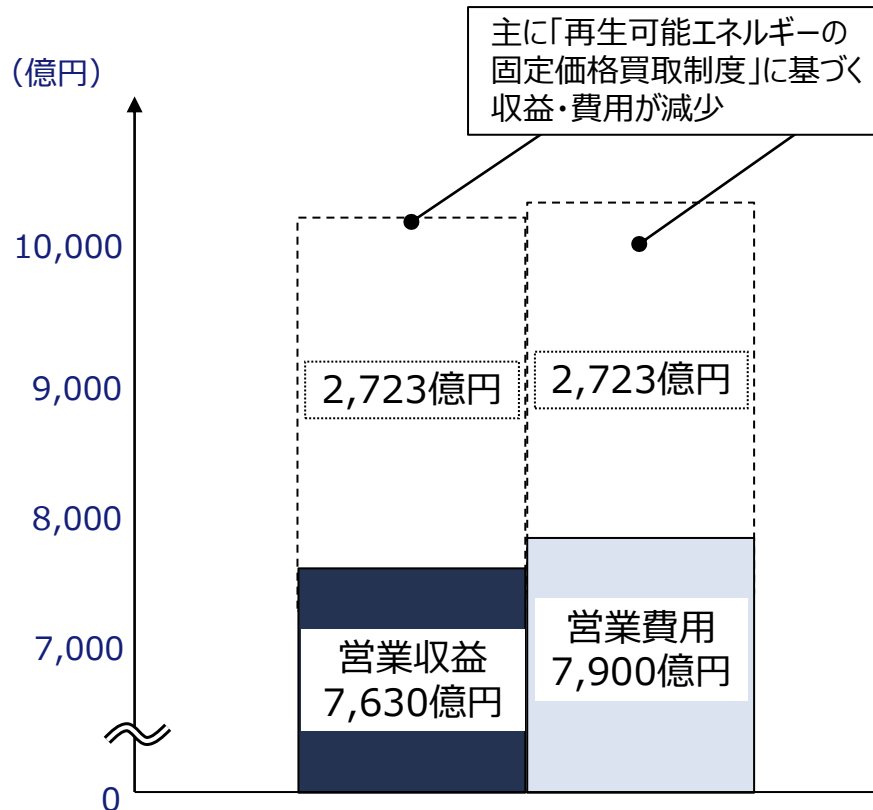
# 7-1. 「収益認識に関する会計基準」の適用による影響

- 「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、主に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)に基づく取引について、収益・費用が減少しました。なお、利益への影響は軽微であります。

従来の会計基準

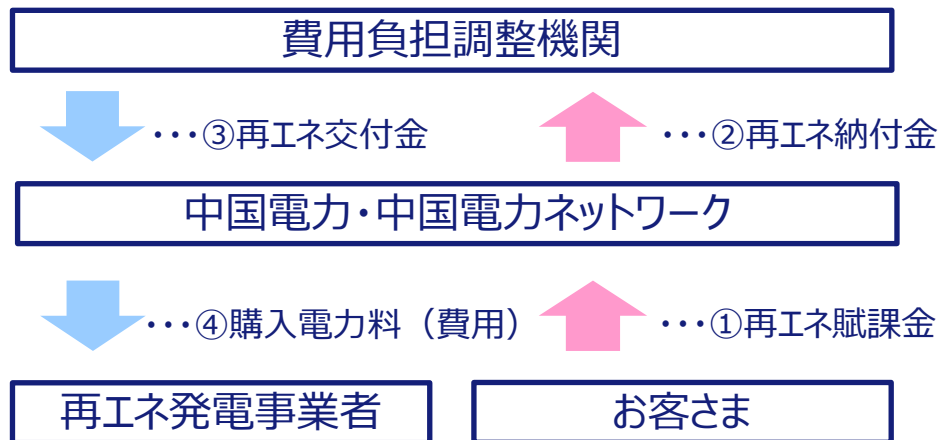


2021年度第3四半期  
「収益認識に関する会計基準」適用後



- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（FIT制度）に基づく取引に係る会計処理が変更となり、関連する収益・費用が下記のとおり減少しました。

## 【制度スキーム図】



## 【会計処理の変更概要】

科目	従来	当年度以降	収益と費用への影響
①再エネ賦課金	収益へ計上	負債へ計上	収益の減↓
②再エネ納付金	費用へ計上	負債の返済	費用の減↓
③再エネ交付金	収益へ計上	費用へ戻入 (④購入電力料へ戻入)	収益の減↓ 費用の減↓

注1：本変更全体でみると利益影響はありません。

注2：再エネ交付金（③）と購入電力料（④）の差額は回避可能費用です。

## Ⅱ. 2021年度 業績予想・配当方針

# 1. 連結業績予想の概要

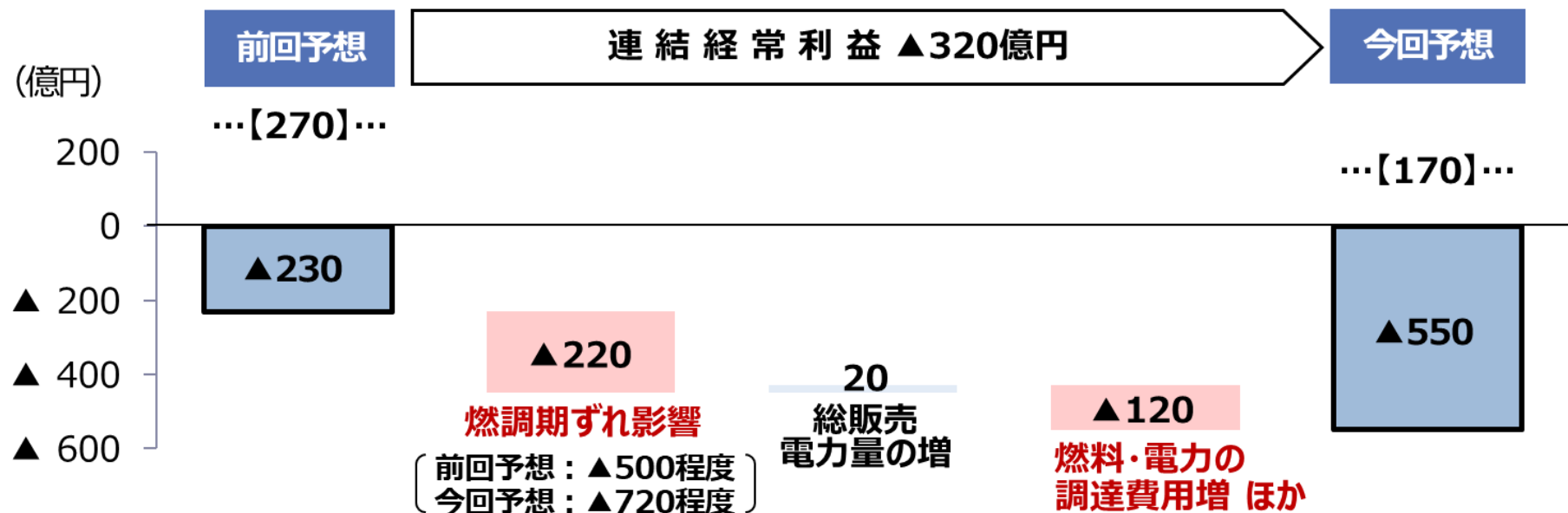
- 売上高（営業収益）については、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから増収を見込んでいます。
- 利益については、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大や、冬季の供給力確保に伴う燃料・電力の調達費用の増などから減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
売上高	11,190	10,550	640	13,074
営業利益	▲550	▲260	▲290	342
経常利益	▲550	▲230	▲320	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲370	▲140	▲230	145
自己資本比率	17%程度	19%程度		19.4%

## 2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）

【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益



### 【新型コロナウイルス感染症による影響（試算値）】

	2021年度 前回予想 (A)	2021年度 今回予想 (B)	増減 (B-A)
域内小売販売電力量影響	▲4億kWh程度	▲4億kWh程度	—
利益影響（料金収入－原料費）	▲35億円程度	▲35億円程度	—

注：域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。  
利益影響には、料金収入・原料費の単価変動による影響は含まれていません。

- 前回予想に比べ、収支が大幅に悪化し、大変厳しい経営環境にあるものと認識しています。
- 今回の収支悪化の要因は、燃料費調整制度の期ずれ差損拡大に加え、燃料価格や卸電力取引市場価格が急騰する中、総販売電力量の増加や自社・他社の石炭火力発電所の計画外停止が重なり、一時的にLNG追加調達費用や卸電力取引市場からの電力購入費用が増加したことによるものです。
- 今後も燃料や卸電力取引市場の価格変動が、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があることから、引き続きグループを挙げた効率化の深掘りなどの費用削減に取り組んでまいります。
- グループ経営ビジョンで掲げた利益目標の達成に向けては、安全確保を大前提とした島根原子力発電所や三隅2号機の稼働などにより、既存事業の底上げを図るとともに、海外事業の推進や新ビジネスの創出など、成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。



## 4. 前提となる主要諸元

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	560	550	10	535.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	112	110	2	106
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	75	72	3	43.4
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量及びインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

### ■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2021年度 前回予想 [2021年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2020年度 実績
為替レート (1円/\$)	28	26	2	15
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	19	18	1	16
出水率 (1%)	3	3	—	2
原子力設備利用率 (1%)	7	6	1	5

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 2021年度の期末配当については、引き続き「未定」としており、2021年10月に公表している配当予想から修正はありません。

## < 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2021年度	2020年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考) 2021年度 第3四半期決算 主要ポイント  
及び 当社グループの取り組み

# 1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
損益計算書関係	決算概要	6年ぶり 減収 (▲1,754億円) 減益 (▲701億円)	2年連続 減収 (▲607億円) 増益 (+103億円)
	売上高	7,630億円(注1)	9,385億円 (第5位)
	営業利益	▲269億円 (第19位)	473億円 (第7位)
	経常利益	▲254億円 (第18位)	447億円 (第7位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲149億円 (第18位)	344億円 (第4位)

		2021年度 第3四半期	2020年度
貸借対照表関係	総資産	3兆5,454億円	3兆3,851億円
	純資産	6,286億円	6,603億円
	自己資本比率	17.7%	19.4%
	有利子負債残高	2兆5,288億円	2兆2,918億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高（営業収益）は2,723億円減少している。

これを踏まえ、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2003年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

### ■ 主要諸元

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
為替レート (インターバンク)	111円/\$	106円/\$
原油C I F 価格 (全日本)	74.0 \$ / b	39.1 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	144.2 \$ / t	76.5 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2021年度 第3四半期の原油及び海外炭C I F 価格は速報値

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
  - このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
  - また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
  - 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
- ✓ 中国電力グループ経営ビジョン  
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
  - ✓ Action Plan（経営計画の概要）  
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
  - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦  
<https://www.energia.co.jp/press/2021/13005.html>
  - ✓ 中国電力グループ統合報告書  
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>